

中国潜水艦の脅威と米海軍

— 米海軍は中国潜水艦の脅威を
いかに評価し、対抗しているのか —

青井 志学

はじめに

2012年1月、米国のオバマ(Barack Obama)大統領とパネッタ(Leon Panetta)国防長官は、「米国のグローバル・リーダーシップの維持—21世紀の国防のための優先事項—(Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense)」(以下、「新国防戦略指針」という)を発表した¹。この新国防戦略指針からは、軍事的、経済的に大きく台頭する中国に対する米国の懸念と、中国やイランが企図するアクセス阻止 (Anti-Access: A2)/ エリア拒否 (Area-Denial: AD)環境下における非対称な作戦に対抗し、米軍の作戦遂行能力と関与を維持するため、兵力配備の重点をアジアへ移すという米国の戦略転換を読み取ることができる。これは2010年に発表された「4年毎の国防計画の見直し(Quadrennial Defense Review: QDR2010)」において示された米軍のリバランスの具現化であり、この米軍のリバランスがオバマ政権における主要な国防政策として、推し進められていることが分かる。

QDR2010 が発表された翌年に米海軍作戦部長に就任したグリナート(Jonathan Greenert)海軍大將は、二つの海軍戦略文書を相次いで発表した。一つは、就任直後の2011年9月に発表した「航海指針(Sailing Direction)」であり、もう一つは2012年4月に発表した「航海計画(Navigation Plan)」である³。それぞれ大統領の方針を踏まえ、海軍作戦部長の立場で、海軍の戦略を実

¹ U. S. Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*, January 2012, p. 4, http://www.defense.gov/news/defense_strategic_guidance.pdf, Accessed November 5, 2013.

² U. S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 1, 2010, p. iii.

³ Chief of U. S. Naval Operations, “Sailing Directions,” September 2011, http://www.navy.mil/cno/cno_sailing_direction_final-lowres.pdf, Accessed November 5, 2013; Chief of U. S. Naval Operations, “Navigation Plan 2013-2017,” April 2012, <http://www.navy.mil/cno/Navplan2012-2017-V-Final.pdf>, Accessed November 5, 2013.

行する将来の方向性とビジョンを示したものであり、これまで代々の海軍作戦部長が方針を示してきた戦略文書「海軍作戦部長指針(CNO's Guidance)」に相当する。これらの戦略文書においてグリナートは、米海軍がペルシャ湾に加え、アジア-太平洋地域に焦点を当ててくることを明らかにするとともに、いくつかの注目すべき具体的な指針を表している。その一つが、「海中領域を支配する(dominate the undersea domain)」という言葉を用いて強調している対潜水艦戦(Anti-Submarine Warfare: ASW) (以下、対潜戦という)の優位性の確保である。この領域が中国やイランによる A2/AD 環境下における海中領域を指していることは明白である。とりわけ、僅かな潜水艦を保有するばかりのイラン海軍より⁴、4隻の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦(SSBN)を含む、約60隻の強力な潜水艦隊を擁する中国人民解放軍海軍(PLA-N、以下、中国海軍という)に、焦点を当てたものであることは確かである。

では、冷戦後の米国の中国潜水艦に対する脅威認識は、いつ、どのように変化し、現在の情勢に対応してきたのだろうか。これが本稿の問題認識である。

中国の潜水艦が A2/AD 能力に果たす役割について論じた研究や、中国の A2/AD 能力に警鐘を鳴らし、「エアシー・バトル」構想といった米国の対抗策について研究する者は多い⁵。また、冷戦後の米国の国防戦略の全般の変遷に焦点を当て論じているものもある⁶。しかし中国潜水艦に対する米国の対応については、その時々のもに焦点が当たることが多く、冷戦後の変遷に焦点を置いたものは少ない⁷。海中領域の支配を掲げ、アジアへの兵力リバランスを図ろうとする米海軍は、冷戦後、近代化を進めていた中国潜水艦を、ただ見過ごしてきたのだろうか。冷戦期の強大なソ連海軍潜水艦隊に対抗した米海軍にとって、勃興期ともとれる中国潜水艦に対する脅威認識はあまりにも低く、冷戦後大きく削減した対潜戦に従事する兵力(以下、対潜兵力という)で、十分に対応可

⁴ イラン海軍は、3隻のキロ級潜水艦と9隻のミゼット潜水艦を保有している。Stephen Saunders, *Jane's Fighting Ships 2012-2013*, London: Jane's Information Group, 2012.

⁵ 例えば、前者は Goldstein, Lyle and William Murray, "Undersea Dragons: China's Maturing Submarine Force," *International Security*, Vol.28, No4, Spring 2004 などがあり、後者には八木直人「エアシー・バトルの背景」『海幹校戦略研究』第1巻第1号、2011年5月などがある。

⁶ 米国の国防政策の変遷については、福田毅『アメリカの国防政策—冷戦後の再編と戦略文化』昭和堂、2011年などがある。

⁷ 例えば、マサチューセッツ工科大学のオーエン(Owen Cote, Jr)は、"The Third Battle," *Newport Papers*, Vol.16, 2003 にて、冷戦及びその後の対潜戦について論じているが、冷戦後の米海軍の対潜戦における転換点には触れられていない。

能であると米海軍は見ているのだろうか⁸。冷戦期を経て、今なお、海洋を通じて全世界へアクセスし、パワープロジェクション能力を維持することによって影響力を発揮しようとする米国が、A2/ADを指向する中国海軍の近代化を無視しているとは考えにくい。米国は、中国の台頭を注視し、米海軍は、A2/AD環境下の非対称作戦を牽引する中国潜水艦の動向に応じて、逐次、兵力を展開させ、対抗していると推測することができるのではないだろうか。そこで本稿では、台頭する中国海軍潜水艦隊の脅威を米海軍がいかに認識し、対抗しようとしているかについて、戦略転換点を見据えながら論究する。また潜水艦に関する作戦は、秘密保全の壁が高く論証が難しい。したがって、本稿においては、対潜作戦そのものをブラックボックスとして扱い、米海軍の対潜兵力の数と配備地域を米海軍の脅威認識、戦略の変数と捉え、戦略文書と併せて、政策変化を分析していくこととする。

なお、本稿では、中国潜水艦の持つA2/AD能力に焦点を当てる観点から、核抑止を担う弾道ミサイル搭載型潜水艦(SSBN)については、対象としないことをあらかじめ断っておく。

1 潜水艦の戦略的価値

脅威は、「能力」と「意思」の積算と言われる⁹。「意思」については所与のものとして、本節では、この「能力」にあたり、A2/AD環境下における主要兵力と位置づけることができる潜水艦の戦略的価値について論述し¹⁰、潜水艦に対する脅威認識と対潜戦の重要性を明示する。

(1) 潜水艦の任務

米海軍では、多様な任務を潜水艦に負わせているが、概ね対潜戦に始まる次の7つの主要な任務に区分できる¹¹。

⁸ 本稿において対潜兵力とは、潜水艦の搜索、監視や攻撃をする艦艇、航空機等を指す。

⁹ 「脅威」は、コリンズを始め様々な研究者が「能力」と「意思」の関数として表現している。ジョン・コリンズ『大戦略入門』久住忠夫監修、佐藤孝之助訳、原書房、1982年。

¹⁰ 様々な米公文書や識者が潜水艦を中国のA2/ADの主要な兵力と位置づけている。例えば前者には、U. S. Department of Defense, *Annual Report Congress-The Military Power of the People's Republic of China*, 2005 などがあり、後者には Peter Howarth, *China's Rising Sea Power: The PLA Navy's Submarine Challenge*, Washington: Frank Cass, 2006 などがある。

¹¹ Chief of U. S. Naval Operations, "Submarine Frequently Asked Questions,"

- ① 対潜戦
- ② 対水上戦(Anti-Surface Warfare: ASUW)
- ③ 巡航ミサイルと特殊作戦部隊による沿岸への戦力の投射
- ④ 情報、監視、偵察任務(Information, Surveillance, Reconnaissance: ISR)
- ⑤ 空母打撃群(Carrier Strike Group: CSG)支援
- ⑥ 機雷戦(Mine Warfare: MW)
- ⑦ 潜水艦発射弾道ミサイル(Submarine Launched Ballistic Missile: SLBM)による核弾頭の投射、戦略的核抑止

このように多岐にわたるが、いずれも潜水艦の最大の価値である隠密性を十二分に発揮させる任務であり、最も先進的な潜水艦を保有する米海軍の実態を表すものとも見られる。我が国をはじめとした核兵器非保有国には、⑦項目のSLBMによる核弾頭の投射は該当しない。また、③の巡航ミサイル等の戦力の投射や⑤の空母群の支援は、それぞれの保有または関係する海軍の潜水艦以外には該当しないが、その他の任務については、いずれも変わるところのない共通した潜水艦の任務であると考えることができる。

(2) 潜水艦と対潜戦の戦略的価値

次に、過去の歴史から脅威となった潜水艦と潜水艦の脅威にさらされた海軍の対潜戦の戦略的価値について論じ、潜水艦と対潜戦の重要性を示す。

第二次世界大戦において英国は、独海軍潜水艦 U ボートによる対連合国無制限潜水艦戦により、第一次世界大戦の教訓もむなしく 1500 万重量 ton の英国商船を撃沈され、敗戦一步前まで追い詰められた。英宰相チャーチル(Winston Churchill)は、「U ボートの攻撃は我々にとって最悪の禍。ドイツがそれに全てをかけたら賢明だ」と回顧録に記し、独潜水艦の戦略的価値を認めている¹²。

U ボートと同様に無制限潜水艦戦を実施した米海軍潜水艦は、米軍が撃沈した日本商船の 3 分の 2 に当たる 1113 隻 532 万重量 ton、日本海軍の全軍艦の 3 分の 2 に当たる 201 隻 57 万排水 ton を撃沈し、日本海軍の継戦能力に致命的な打撃を与え、潜水艦の戦略的価値を証明した¹³。一方の日本海軍は通商破壊に重点を置かず、戦争初期の対潜能力の低い米国のアキレス腱であった本土と

<http://www.navy.mil/navydata/cno/n87/faq.html>, Accessed November 15.

¹² ウィンストン・チャーチル『第二次世界大戦』佐藤亮一訳、河出書房新社、1975年、3巻78頁。

¹³ チェスター・ニミッツ『ニミッツの太平洋海戦史』実松譲、富永憲吾共訳、恒文社、1962年、392-394頁。

ハワイ、南太平洋の豪州を結ぶ長大なシーレーンを攻撃するチャンスをみすみす失った。米ウィリアム大学の歴史学者ウッド(James Wood)は、この好機を見逃したことを日本の敗因の一つとしてあげている¹⁴。また、当時の米太平洋艦隊司令官であったニミッツ(Chester Nimitz)海軍元帥も、その著書『ニミッツの太平洋戦史』で、そうした日本海軍の潜水艦戦の戦略的失敗を「主要な武器がその真の潜在威力を少しも把握理解されずに使用された希有な例」と厳しく指摘している¹⁵。

ソ連海軍の父といわれ、約30年にわたりソ連海軍総司令官の要職にあったゴルシコフ(Sergei Gorshkov)海軍元帥は、この第二次世界大戦を分析し、著書『ソ連海軍戦略』のなかで、日本海軍の潜水艦戦と対潜戦の失敗を指摘した上で、独の無制限潜水艦作戦と連合国海軍の対潜戦の意義を、次のように的確に評価した。それは「独潜水艦1隻当たり、英米の対潜艦艇25隻、航空機100機。独潜水艦乗員1人当たり英米の対潜要員100人を要し、独潜水艦との戦闘におよそ600万人の将兵が投入された。他の軍種でこれほどの兵力比はない」である¹⁶。これは、潜水艦の戦略的価値を、潜水艦が対抗する対潜兵力に強い負担の大きさとして表現したものである。言い換えれば、それだけの脅威が潜水艦にはあり、対潜戦による敵潜水艦の排除は、負担に見合うだけの価値があった。事実、米英の連合軍は第二次世界大戦で、699隻の独潜水艦、120隻の日本潜水艦を撃沈し、作戦海域における対潜脅威を一掃、海上交通路保護と戦争遂行能力を維持し、対潜戦の重要性を示した¹⁷。

第二次世界大戦後の歴史も、潜水艦の戦略的価値と対潜戦の重要性は揺らぐことはなかった。1962年のキューバ危機における米側の海上封鎖では、封鎖を突破しようとした全てのソ連潜水艦が、米大西洋艦隊の対潜部隊により捕捉、一部は浮上を強要される等、封鎖を破ることができず、ソ連側譲歩の一因となった¹⁸。さらに1982年のフォークランド紛争においては、英国海軍、アルゼン

¹⁴ ジェイムズ・ウッド『「太平洋戦争」は無謀な戦争だったのか』茂木弘道訳、ワック、2009年12月、140-160頁。

¹⁵ ニミッツ『ニミッツの太平洋海戦史』385頁。

¹⁶ セルゲイ・ゴルシコフ『ソ連海軍戦略』宮内邦子訳、原書房、1978年、198頁。

¹⁷ チャーチル『第二次世界大戦』2巻、10頁；Karl Lautenschlager, "The Submarine in Naval Warfare, 1901-2001," *International Security*, Vol. 11, No. 3 Winter, 1987, p. 118.

¹⁸ ロバート・ケネディ『13日間-キューバ危機回顧録』毎日新聞社外信部訳、中央公論社、2004年、64頁；John R. Benedict, "The Unraveling and Revitalization of U.S. Navy Antisubmarine Warfare," *Naval War College Review*, Vol.58, No. 2, Spring 2005, pp. 98-99. なお、キューバ危機において実際は、政治的な配慮から「封鎖(Blockade)」ではなく、「検疫(Quarantine)」と米国は表現しているが、本稿においては実質的な意味合いか

チン海軍双方が、相手の潜水艦により、フォークランド周辺海域の使用を制限され、対潜戦に多大な負担を強いられた¹⁹。

このように歴史は、潜水艦の脅威が各国の海洋の使用を大きく制限するばかりか、戦争の行く末に大きく影響し、いかに潜水艦の脅威を排除する必要があるかを如実に物語っている。作戦海域の潜水艦脅威は、艦艇による戦力投射等の作戦自体を困難にさせ、また海上交通路の潜水艦の脅威は、前方展開された部隊の補給のみならず、国家の生存自体にも影響を及ぼす。そして対潜戦、すなわち敵潜水艦の排除の成否は、全ての作戦の成否に影響するのである。これら潜水艦と対抗する対潜兵力は、現在も従来からの海軍力として、いささかもその重要性を失うことはない。

2 米海軍の対潜兵力と対中転換の痕跡

本節では、冷戦期の米海軍の潜水艦脅威認識について分析し、冷戦後、どのように中国潜水艦の脅威へシフトしていったか、米海軍の兵力配備から対中戦略転換の痕跡を探る。

(1) 冷戦後の米海軍対潜脅威認識の低下

冷戦期の米国の最大の脅威はソ連であり、米海軍の対象はソ連海軍であった。ソ連では、ゴルシコフの海軍戦略により、航空母艦から商船隊、漁船隊にまで至る大海軍の整備が進められた。ゴルシコフの目指した海軍は、第二次世界大戦の教訓からバランスのとれた外洋海軍であったが、特に潜水艦には国家の重点が置かれ優先的に整備された²⁰。このため、レーガン(Ronald Reagan)大統領が推し進めた100隻の原子力潜水艦を含めた600隻艦隊が完成した冷戦末期でさえ、米ソ潜水艦の総数比は、約1対3とソ連が大きくリードしていた²¹。これら強大な潜水艦隊を建設したソ連海軍に対し、米海軍は、攻撃型原潜(SSN)（以下、攻撃型原潜という）、対潜哨戒機、対潜艦艇及び統合した広域の監視兵力と技術的優位をもって対抗した²²。米ソの潜水艦は、冷戦期を通じて、特に

ら、ロバート回顧録(訳版)に依い「封鎖」と記述する。

¹⁹ ADM Harry D. Train, "An Analysis of the Falkland/Malvinas Island Campaign," *Naval War College Review*, Vol. 41, No. 1, Winter 1988, pp. 40-41.

²⁰ ゴルシコフ『ソ連海軍戦略』8頁、247頁。

²¹ ノーマン・ボルマー編著『ソ連海軍事典』町屋俊夫訳、原書房、1988年、12頁。

²² Ronald O'Rourke, "Maintaining the Edge in US ASW," *Navy International*, July/

静粛化と探知能力を競い合った。米海軍は、常に攻撃型原潜に追尾させ、ソ連海軍の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦等を必要ととき、いつでもソ連潜水艦を仕留めることを追求した²³。米海軍分析センターのシュワルツ (Peter Swartz) 退役海軍大佐は、1980年代前半に、米海軍は「対潜能力はピークに達した」と評するに至り、以後、冷戦終結までソ連潜水艦に対する対潜能力の優勢と対潜能力維持の優先順序を維持し続けたとしている²⁴。このようなことから、冷戦末期の米ソ潜水艦の総数比、約1対3は、米海軍としての許容し得た兵力比であったと考えることができる。

1989年、冷戦の終結は、米海軍の潜水艦脅威認識を大きく変化させた。長年の脅威であったソ連は消滅し、ロシアを含む独立国家共同体(CIS)が生まれた。ソ連海軍の多くがロシア海軍へと引き継がれたが、ロシアは民主化され、イデオロギーの対立もなくなり、さらに冷戦により疲弊した両国の厳しい財政状況から、双方の軍備の縮小が行われた。図1が示すように、冷戦後、ロシア潜水艦兵力は急激に減少し、呼応して潜水艦によるパトロール活動も大きく削減されたのである²⁵。

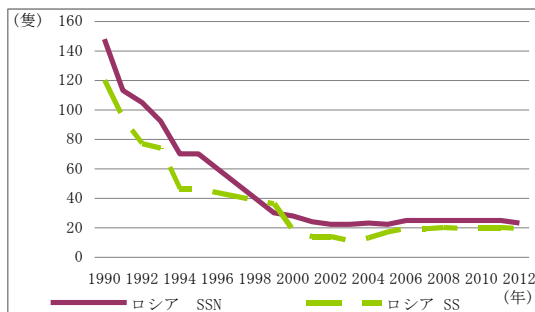


図1: ロシア潜水艦 (攻撃型原潜: SSN 及び通常型潜水艦: SS) 保有状況
出典: Jane's Fighting Ships 1989-1990~2011-2012 を基に筆者作成

August 1988, p. 348.

²³ S・ソントグ『潜水艦諜報戦』(下) 平賀秀明訳、新潮社、2000年、111頁。

²⁴ Peter M. Swartz, *The U. S. Navy in the World (1981-1990): Context for U. S. Navy Capstone Strategies and Concepts*, Center of Naval Analysis, December 2011, p. 7, <http://www.cna.org/sites/default/files/research/08.%20USN%20Strategies%20-%201981-1990%2C%20D0026415.A1.pdf>, Accessed November 15.

²⁵ パトロール活動の定義は明らかでないが、訓練行動ではない戦略的行動と推定される。Hans Kristensen, "Russian Strategic Submarine Patrols Rebound," *The Federation of Scientists*, February 17, 2009, <http://blogs.fas.org/security/2009/02/russia/>, Accessed November 15.

米海軍内には、依然として完全に活動を停止していない高い性能を持つロシア潜水艦の脅威を訴える声もあったが、冷戦に勝利した後の逼迫した財政事情から、「平和の配当」を求める議会の影響は大きかった。1991年に発表された「ザ・ウェイ・アヘッド」及び1992年に発表された「フロム・ザ・シー」の二つの海軍戦略文書においても²⁶、ロシアをはじめとした各国の潜水艦の脅威について触れられることはなく、米海軍の対潜脅威認識は、大きく低下したと見られる。これは米国の戦略が、冷戦期のソ連という強大な脅威を見積ったものから、将来の多様な脅威に対応するために必要な基礎的な能力を見積った「ベース・フォース構想」や、後の「二つの大規模地域紛争への対処能力(2 Major Regional Conflicts: 2MRC)」といった戦略に転換が図られた影響が強かった。明確な脅威対象を見いだせなかった対潜艦艇・対潜哨戒機は、各海域に展開する空母打撃群(CSG)を構成する護衛兵力の一つに位置づけられたため、大量の余剰兵力が冷戦の残滓として削減の対象になったのである²⁷。

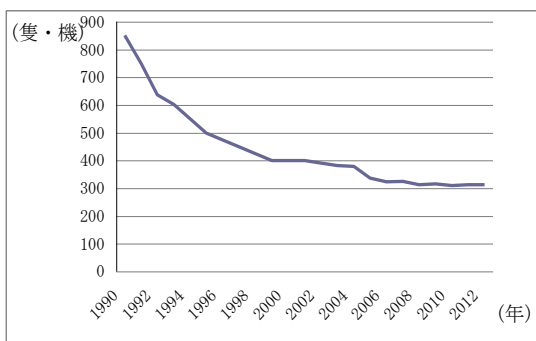


図2：米海軍の対潜兵力数

出典：Jane's Fighting Ships1989-1990～2011-2012を基に筆者作成

²⁶ Lawrence Garrett III, Frank Kelso II, Alfred Gray, Jr “The Way Ahead,” *Proceedings*, April 1991, pp. 36-47.; “...From the Sea,” *Proceedings*, November 1992, p. 18.

²⁷ Peter M. Swartz, *The U.S. Navy in the World (1991-2000): Context for U.S. Navy Capstone Strategies and Concepts*, Center of Naval Analysis, December 2011, p. 41, <http://www.cna.org/sites/default/files/research/11.%20USN%20in%20the%20World%20-%201991-2000%2C%20D0026420.A2.pdf>, Accessed November 15, 本資料によれば、冷戦直後、削減対象となった主要な対潜兵力は、次のとおりである。①全ての KNOX 級フリゲートとその他の駆逐艦、攻撃型潜水艦、海洋監視艦 (Ocean Surveillance Ship: T-AGOS) 及び哨戒機等の大幅削減、運用停止、②コーストガードの船艇から対潜任務の解除と兵器、機材の撤去、③音響監視システム (Sound Surveillance System: SOSUS) の停止。

図2は、米海軍の対潜兵力数の変遷を表したものである。兵力数は、巡洋艦、駆逐艦、フリゲート艦などの水上戦闘艦、攻撃型原潜、海洋監視艦及び対潜哨戒機数の単純合計であり、母数の大きい対潜哨戒機の影響が大きい、減少傾向は明らかである。

このように対潜兵力の大幅な削減がなされていた1997年、海軍作戦部にて対潜戦担当幕僚(N84)を勤めていたモーガン(John Morgan)海軍大佐は、冷戦後の米海軍が対峙した対潜戦を「対戦者のいないテニスの試合を若干の観戦者が見ているようなもの」と評し、米海軍の対潜能力は、ここ10年あまり低下していると警鐘を鳴らした²⁸。また、米海軍大学教授のヴィゴ(Milan Vego)は、冷戦終結からの10年を、「海軍から対潜戦が顧みられなかった10年」と評価しているが²⁹、それほどまでに、当時の米海軍における他国潜水艦への脅威認識は低下していたとみられる。

(2) 兵力配備の変遷からみた対中転換の痕跡

この対潜兵力の減少傾向のなかに、中国潜水艦に対する米海軍の政策転換が、どこかに現れているのではないだろうか。一般に、脅威に対抗して兵力が配備される。すなわち兵力配備は脅威認識を変数の一つとした方程式、戦略のアウトプットと考えられる。ここでは米海軍の中国潜水艦に対する政策転換点の痕跡を、冷戦後の対潜兵力の配備状況の変化から探る。調査対象は、対潜戦における有力な兵力で、かつ太平洋と大西洋の配備バランスの状況が調査できたものを評価対象として挙げる。配備の地理的な問題は、大西洋の重要性がある対ロシアと、大西洋を無視できると考えられる対中国の差を見るためである。また判定に他の要素が入らないようにするため、水上艦艇等の多様途任務兵力を除き、対潜戦を主要な任務とする攻撃型原潜と専ら対潜任務に当たる海洋監視艦というピークルに焦点を当てた。対潜哨戒機は広域対潜搜索の可能な重要な兵力であるが、その運用状況から、配備位置が精査できなかったため、今回は排除した。

²⁸ John Morgan, "Anti-Submarine Warfare A Phoenix for the Future," *Undersea Warfare Magazine*, Vol. 1, No. 1, Fall 1998, http://www.public.navy.mil/subfor/underseawarfaremagazine/Issues/Archives/issue_01/anti.htm, Accessed November 15.

²⁹ Milan Vego, "Patrolling the deep/Critical anti-submarine warfare skills must be restored," *Armed Forces Journal*, September 2008, http://www.usnwc.edu/getattachment/592b75b4-f365-4e2d-804f-340bfe88b822/AFJ_Sep08_ASW.aspx, Accessed November 15.

米攻撃型原潜の配備状況を図3に示す。1990年には、大西洋に2/3が配置されていたことが解る。これは冷戦時の対ソ脅威認識の反映と見られる。冷戦終結に伴い、潜水艦の急激な削減が始まっており、太平洋、大西洋の比率が徐々に均等に向かっている。削減数は、冷戦期の攻撃型原潜の兵力を97隻から55隻～80隻に削減することされ、約半数が除籍した³⁰。その中で、特筆に値するのは、2007年から2008年に太平洋と大西洋の配備数が逆転している点である。大西洋配備潜水艦は29隻から22隻に減じられ、太平洋配備潜水艦は24隻から31隻に増加している。ここに一つの政策転換の痕跡を見いだすことができる。太平洋にあって、大西洋にはない脅威、すなわち中国潜水艦へ対応する戦略転換の痕跡が、ここに現れていると考えられる。

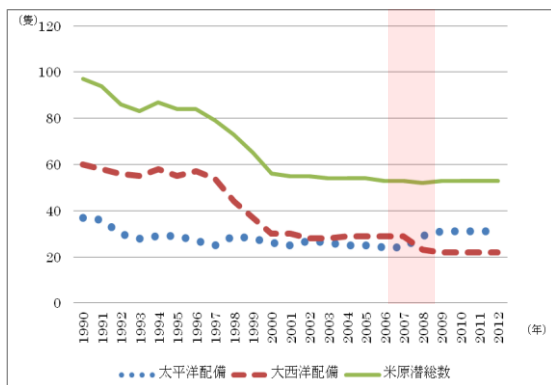


図3：米海軍攻撃型原潜(SSN)の配備状況

出典：Jane's Fighting Ships1989-1990～2012-2013を基に筆者作成

次に米海洋監視艦について、同様に政策転換の痕跡を探る。海洋監視艦は、専ら広域の潜水艦の音響情報の収集、監視を任務としており³¹、その性格上、最も戦略意図が明らかとなると考えられる。配備状況は図4のとおり、冷戦終結から削減が始まり、攻撃型原潜と同様に2000年代に配備数が逆転している。すなわち潜水艦に先立つこと5年、2002年から2003年には、全数が5隻と少ないものの、その全ての海洋監視艦が太平洋にシフトし運用されている。中国

³⁰ Stephen Saunders, *Jane's Fighting Ships 2012-2013*, London: Jane's Information Group, 2012.

³¹ U.S. Department of The Navy, "United State Navy Fact File:Ocean Surveillance Ship," http://www.navy.mil/navydata/fact_display.asp?cid=4500&tid=600&ct=4, Accessed November 15.

潜水艦を対象とする太平洋に、全艦をシフトさせた意義は大きく、ここに攻撃型原潜と同様、中国潜水艦に対応するという戦略転換の痕跡が現れていると考えられる。

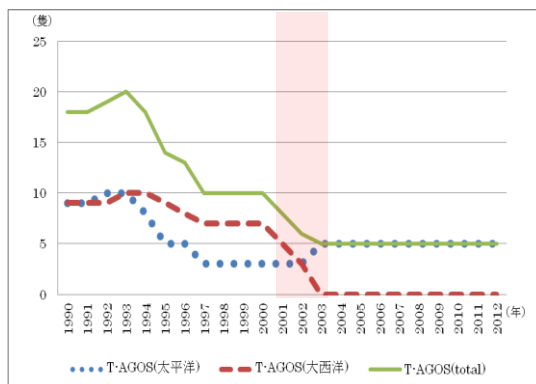


図4：米海軍海洋監視艦(T-AGOS)の配備状況

出典：Jane's Fighting Ships1989-1990～2012-2013
及び Vision...Presence...Power2004 を基に筆者作成³²。

3 中国潜水艦に対抗する米海軍

本節では、対潜脅威認識を低下させた米海軍が、どのように中国潜水艦への脅威認識を高め、そして対抗したか、兵力配備から見た痕跡を基に、中国潜水艦の近代化と活動状況、そして戦略文書等を中心に論証する。また主要な対潜兵力の一つである米攻撃型原潜と露・中の潜水艦隻数の比率から、米側の兵力算定に考察を加える。

(1) 中国潜水艦の近代化と活動状況

中国海軍は、1982年に潜水艦発射型核弾道ミサイルの発射を成功させ、かつ、多くの潜水艦を保有していたが、米海軍は、それらの潜水艦は旧式のソ連製が多く、スノーケル航走時にエンジンから発生する騒音による隠密性の低下と低

³² ジェーン年鑑では、海洋監視艦は2003年以降も大西洋に配備されているようになっているが、後述する米海軍省が発表した戦略文書によると、2003年に大西洋に配備している全ての海洋監視艦を太平洋に配備替えたことあり、以降、配備の変更を示した形跡がないことから、本稿ではこれを採用した。Department of the Navy, *Vision-Presence-Power 2004*, <http://www.navy.mil/navydata/policy/vision/vis04/top-v04.html>, Accessed November 15.

速力による機動性の欠如から、行動範囲は沿岸域に限られると見ていた³³。また、国産の原子力潜水艦は技術的な問題を持っていると見ており、米海軍の脅威になるとは見ていなかった³⁴。1994年には、黄海にてキティホーク空母打撃群が、中国のハン級攻撃型原潜を3日間に亘って、問題なく追尾しており³⁵、このことから米海軍は、中国潜水艦を大きな脅威と見ていなかった。

しかしながら、中国海軍は、冷戦後の1990年代中期から、潜水艦の近代化による海軍の強化を始めた³⁶。潜水艦の近代化は、隠密性を担保する静粛性の向上に最も重点が置かれ、さらに機動力、攻撃力及び船体構造等による潜航可能深度の増大といった性能の向上が求められているのが一般的である。

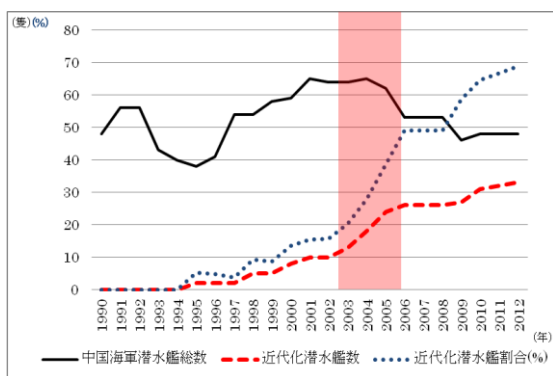


図5：中国潜水艦保有数の変遷と近代化

出典：Jane's Fighting Ships1989-1990～2011-2012を基に筆者作成

図5は、中国海軍が保有する近代化潜水艦の割合を示したものである³⁷。中国海軍は、1995年にロシアからキロ級潜水艦4隻の購入契約を締結、潜水艦

³³ Kenneth G. Weiss, "Dragon at sea: China's navy in strategy and diplomacy," Center of Naval Analyses, 1985, pp. 3-4.

³⁴ Ibid, p. 4

³⁵ Shirley A. Kan, "U.S.-China Military Contacts: Issues for Congress," *CRS Report for Congress*, Congressional Research Service, 2012, p. 47.

³⁶ Office of Naval Intelligence, "Sea power Questions on the Chinese Submarine Force," 2006, <http://www.fas.org/nuke/guide/china/ONI2006.pdf>, Accessed November 15.

³⁷ 中国潜水艦の近代化については、米議会報告書を始め、各種公文書に記述されている。Office of Naval Intelligence, *The People's Liberation Army Navy - A Modern Navy with Chinese Characteristics*, August, 2000, "では、静粛化された近代化潜水艦として、キロ、ソン、ユアン、シャン、ジンの各級潜水艦を挙げており、本稿ではこれに倣う。

の近代化への道を歩み始めた。静粛性の高いキロ級潜水艦の導入隻数は、2000年代中期には12隻まで増え、当初、輸出用の性能が制限された型から、ロシアが国内使用する高性能型が導入されるに至った。また、1990年代末から2000年代にはシアン級攻撃型原潜や、非大気依存推進(Air Independent Propulsion: AIP)機関を搭載したともされるユアン級潜水艦といった国産潜水艦を開発、建造し、整備している³⁸。この結果、中国の保有する近代化潜水艦の割合は2002年頃から急激に上昇し、2006年には、ほぼ半数が近代化潜水艦となった。そして2012年には約70パーセントの潜水艦が、既に近代化されたこととなり、中国の潜水艦整備重視の姿勢を窺い知ることができる。

米海軍情報部 (Office of Naval Intelligence: ONI) は、1995年2月に『今後10年の世界的な潜水艦の拡散』を、引き続き1996年2月に『世界的な潜水艦の挑戦-1996』を発表し、懸念が示される国々への潜水艦の拡散について警鐘を鳴らした³⁹。しかしながら、これは中国海軍潜水艦のみに焦点を当てたものではなかった。米中関係は、1991年の天安門事件により悪化するが、中国潜水艦の近代化は着手されたばかりで、脅威に結びつく具体的な潜水艦事象を認めていない米海軍の認識を高めることには繋がらなかったと推測される。実際、1996年頃までの海軍文書に中国潜水艦の脅威について深刻な記述はなく、冷戦期からこの頃までの米海軍の中国潜水艦に対する脅威認識は、低かったと評価できる。

1996年3月、中国は台湾周辺海域においてミサイル発射訓練等を実施し、台湾総統選挙に圧力をかけた。これに呼応して、米海軍は2個空母戦闘群⁴⁰を台湾周辺海域に派遣する事態が発生し、米中間に緊張が走った⁴¹。「第3次台湾海峡危機」または「台湾海峡ミサイル危機」(以下、台湾海峡危機という)と呼ばれているこの事件において中国は、米国が台湾問題に干渉することに嫌悪感をあらわにするとともに、米空母戦闘群が、周辺地域にアクセスすること自体に強い不快感を示した。その翌年に米海軍情報部から発表された『世界的な潜水艦の挑戦-1997』においては、この台湾海峡危機時に中国海軍が3隻の潜水艦を周辺海域に派遣していたことを明らかにするとともに、その脅威を指摘し

³⁸ Office of Naval Intelligence, *The People's Liberation Army Navy - A Modern Navy with Chinese Characteristics*, pp. 20-23.

³⁹ Office of Naval Intelligence, *Worldwide Submarine Proliferation in the Coming Decade*, February 1995; Office of Naval Intelligence, *Worldwide Submarine Challenges 1996*, February 1996, pp. 26-27.

⁴⁰ 現在の空母打撃群(Carrier Strike Group)

⁴¹ Kan, "U.S.-China Military Contacts: Issues for Congress," p. 49.

た⁴²。同年の米国議会では、中国潜水艦の脅威について、米海軍情報部の証言が求められるなど⁴³、中国潜水艦に対する脅威認識は高まりを見せ始めた。

米海軍は冷戦時の脅威であったソ連海軍潜水艦とは、外洋の深海域において対峙していたため、外洋・深海域の対潜戦については十分な技術と練度を持っていた。一方、当時の中国の潜水艦の行動海域は様相の異なる大陸沿岸の浅海域であり、米海軍は十分な術を持ち合わせていなかった⁴⁴。このため、「浅海域における対潜オペレーションの研究」がなされ、1998年には海軍ドクトリンコマンドから、この研究結果とも言える「沿岸域の対潜戦コンセプト」が発表されている⁴⁵。さらに、米海軍における対潜戦関連の近代化予算は、1998年に底を打ち、微増ながらも増加していくようになった⁴⁶。こうしたことから行政上の手続きに必要な時間を考慮しても、1996～1997年頃には、米海軍の中国潜水艦への脅威認識が高まったことを示しているものと考えられる。

中国潜水艦の活動は、その後も活発化の一途にある。米海軍情報部が公開した資料によると、中国海軍潜水艦によるパトロールは、冷戦後の中国潜水艦の近代化に沿うようにして年々増加している。特に前年の2回から6回に増加した2000年、そして前年2007年の6回から12回に倍増した2008年は、顕著である⁴⁷。このほか、2003年にはミン級潜水艦が大隅海峡を通峡、2004年には、ハン級攻撃型原潜が先島諸島間にて領海侵犯し、2010年にはキロ級潜水艦が沖縄島一宮古島間を通峡したことが、確認されている⁴⁸。パトロールと見られる行動の全てについては、米海軍は評価を明らかにしていないが、2008年の

⁴² Office of Naval Intelligence, *Worldwide Submarine Challenges 1997*, April 1997, pp. 18-23.

⁴³ Federation of American Scientists, “Congressional Hearings,” https://www.fas.org/irp/congress/1997_hr/index.html, Accessed September 4, 2012.

⁴⁴ 米海軍情報部のクラーマー海軍少将は、1997年4月に沿岸浅海域における困難な対潜戦について議会証言している。Federation of American Scientists, “Congressional Hearings Intelligence and Security,”

https://www.fas.org/irp/congress/1997_hr/s970408c.htm, Accessed November 15.

⁴⁵ Naval Doctrine Command, *Littoral anti-submarine warfare concept*, May 1, 1998, <http://www.fas.org/man/dod-101/sys/ship/docs/aswcncept.htm>, Accessed November 15.

⁴⁶ Morgan, “Anti-Submarine Warfare-A Phoenix For The Future.”

⁴⁷ 米科学者連盟が米海軍情報部から開示を受けた資料による。パトロール活動の定義は明らかでないが、訓練行動ではない行動と推定している。Hans Kristensen, “Chinese Submarine Patrols Doubled 2008,” The Federation of Scientists, February 3, 2009, <http://blogs.fas.org/security/2009/02/patrols/>, Accessed November 15.

⁴⁸ 「我が国近海などにおける活動の例」防衛省、

<http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/meeting/seisakukaigi/pdf/12/1-1.pdf>, 2013年11月15日アクセス。

パトロール回数については、ロシア潜水艦に匹敵するとして、脅威を認識している⁴⁹。その他、関連すると考えられる事件には、次がある⁵⁰。

2006年	沖縄周辺海域にて、中国海軍のソン級潜水艦が、米空母キティホークの近傍5マイルに探知されることなく近接・浮上
2009年	中国漁船が、南シナ海および黄海にて米海洋監視艦ヴィクトリアス及び同インペッカブルに妨害行為 南シナ海において、米ミサイル駆逐艦ジョン S. マッケインの曳航式ソーナー (Towed Array Sonar System :TASS) と中国潜水艦が接触、米ミサイル駆逐艦の TASS が切断

この脅威認識の変化は、研究者の認識にも現れている。図6は、1980年代以降、中国潜水艦の脅威について論じた研究論文の発表数を示したものである。論文は、台湾海峡危機後の1990年代後半から増加を始めており、2000年代に入って、さらに急激に増加している。これは米海軍の脅威認識に次いで、一般の研究者の間でも、中国潜水艦への関心が高まっていたと考えられる。

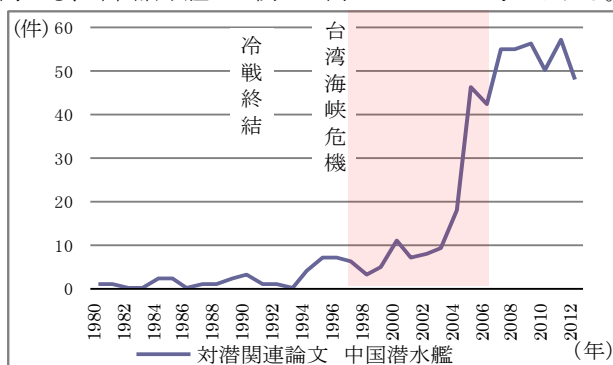


図6：中国潜水艦関連論文検索数

出典：Google Scholar により、キーワード“china submarine”及び「中国 潜水艦」にて検索、調査（内容確認）し、筆者作成(2012.11.3)

(2) 对中国潜水艦への転換点

対潜兵力の配備の変遷から見た戦略転換の痕跡と当時の中国潜水艦の活動状況等を見た。通常、こういった兵力配備の変更は、行政上、軍の意思決定から1~2年を要している。したがって戦略の転換点は、痕跡のあった数年前であり、これを戦略文書等に照らし合わせ、検証する。攻撃型原潜に関する戦略

⁴⁹ Kristensen, “Chinese Submarine Patrols Doubled 2008.”

⁵⁰ Kan, “U.S.-China Military Contacts: Issues for Congress,” pp. 46-71.

転換の痕跡が見られた2008年、この時期の戦略文書を見ると、QDR2006及び「海軍戦略計画2006」に、太平洋でのプレゼンスを強化、60%の攻撃型原潜を太平洋に展開させるとの記述があり、中国との軍事的競争を生む可能性を憂慮し、脅威認識を高めていることが解る⁵¹。また、中国の新型潜水艦が保有隻数のほぼ半数となった2005年の米議会報告では、前年2004年の先島諸島におけるハン級潜水艦の領海侵犯事案も取り上げ、中国潜水艦の近代化等の脅威認識について警鐘を鳴らしている⁵²。それ以前の文書には、攻撃型原潜の太平洋シフトの記述はないものの、2002年にはグアムに潜水艦の基地を置き、部隊を前進配備させることなど、以後の太平洋シフトの礎となる施策が為されている⁵³。2000年には中国の軍事力について、国防省による年次報告を実施することが決定されており⁵⁴、戦略的にも節目を迎えていたと見られる。したがって、米海軍は2000年代初頭には、2007年から攻撃型原潜の配備を変更するという意思決定が為された戦略転換点があったと考えられる。

同様に海洋監視艦の配備転換については、同時期の海軍戦略文書「ビジョン、プレゼンス、パワー、2004」に本件に関する記述がある⁵⁵。「2003年度中に旧式艦4隻を退役させ、全数5隻を太平洋配備にした」とあり、加えて浅海域用のTASSを2006年までに搭載するとしていることから、攻撃型原潜同様、2000年頃には意思決定が為され、2003年には実施されていたとみられる。以上のことから米海軍の中国潜水艦への脅威認識は、台湾海峡危機を経て1997年に高まり、2000年頃には、対潜兵力の配備に関する戦略転換があったと考えることが妥当であろう。

(3) 太平洋地域における潜水艦の兵力バランス

こうして対潜兵力の総数を削減しつつも、米海軍は大西洋から太平洋へ対潜

⁵¹ Chief of U.S. Naval Operations, *Navy Strategic Plan ISO POM 08*, May 2006; U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 6, 2006, p. 47.

⁵² U.S. Department of Defense, “The Military Power of the People’s Republic of China 2005,” Office of the Secretary of the Defense, 2005, p. 13.

⁵³ Chief of U.S. Naval Operations, “Top Five Priorities,” July 2000, <http://www.navy.mil/navydata/cno/cno-top5-report2002.html>, Accessed November 15.

⁵⁴ U.S. Department of Defense, “Annual Report to Congress: Military Power of the People’s Republic of China,” <http://www.defense.gov/pubs/china.html>, Accessed November 15.

⁵⁵ Department of the Navy, *Vision-Presence-Power 2004*, <http://www.navy.mil/navydata/policy/vision/vis04/top-v04.html>, Accessed November 15.

兵力をシフトさせ、中国潜水艦の脅威に対応してきた。では、その時々政権が戦略や兵力整備の検討を重ねた対潜兵力シフトは妥当な数であったのであろうか。対潜兵力数の算定基準については、明らかになっておらず、性能や練度を加味した妥当数を見積もるのは、限られた情報からは困難である。しかしながら、1921年のワシントン会議における海軍軍縮条約や1930年のロンドン会議における海軍軍備制限条約の例から、兵力数の比による量的評価を試みることも意味を持つのではないだろうか。当時と異なりプラットフォーム、センサーそして攻撃兵器に格段の進歩が見られ、一概に戦艦の隻数等で比較した例を適用することが困難かもしれない。また1990年代に締結された欧州通常戦力条約(Treaty on Conventional Armed Forces in Europe : CFE)における兵力比率の議論からも、同様に適用は難しいとみられる。しかしながら、ロシアを始め、欧州の技術が導入された近代化潜水艦が70%を占める現在の中国潜水艦と冷戦期のソ連潜水艦の量的評価は性能的にも妥当であり、一つの視点であると考え、検討を試みた。図7は、冷戦期から2012年までの露・中の潜水艦と米国の潜水艦の隻数比を示したものである。米露の比較は、太平洋のみならず、大西洋もその対抗の場としていたことから、全数の比較と米太平洋艦隊所属隻数、露太平洋艦隊所属隻数の比較をした。さらに中国については、米太平洋艦隊所属隻数と中国全隻数の比較と、米太平洋艦隊所属隻数と中国全隻数に露太平洋艦隊所属隻数を足したものと隻数比で見ている。

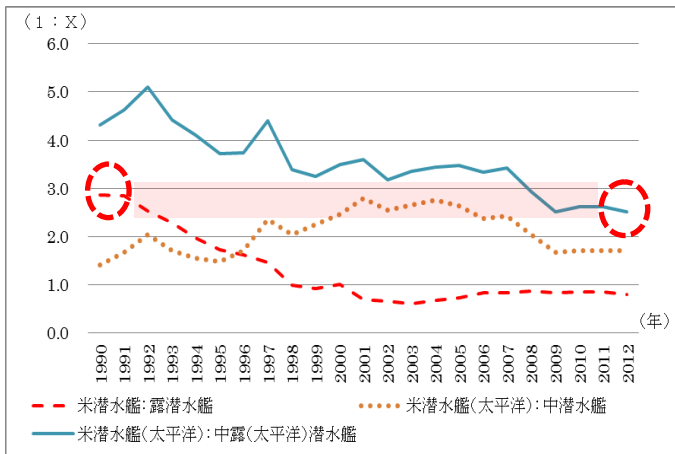


図7：米・露・中国潜水艦の兵力比

出典：Jane's Fighting Ships1989-1990～2011-2012を基に筆者作成

ここから、冷戦後の米潜水艦1隻当たりの露潜水艦の隻数は、低下する一方、2000年代中期にかけて、中国潜水艦との比率が増加傾向にあり、以後、横ばいであることが分かる。特筆できることは、冷戦終結時の米ソの潜水艦の隻数比が約1:3であったことに對し、米海軍が、大西洋から太平洋に攻撃型原潜を転籍させた2000年代後期から現在における米海軍太平洋艦隊の配備潜水艦と、中国海軍と露海軍太平洋艦隊に配備された潜水艦の総隻数の比が、1:2.6程度で推移しているということである。つまり、冷戦時、ソ連の潜水艦数を自国の三倍程度までに収めた米国は現在、同様の割合で太平洋方面における中国とロシアの潜水艦に攻撃型原潜を配し、力の均衡を保って対抗している可能性もあると言えよう。

兵力数の議論には、研究者や為政者が、多様な考えを唱えている。前述のほか、艦の性能や練度といった能力や修理等による可動率の検討も必要であろう。菊池宏は、『戦略基礎計画』において、ランチェスター（Frederick Lanchester）が唱えたランチェスター理論第一法則を応用したモデルを用いて、完全な制海を得るために確保すべき優勢の度合いを占拠率として表し、敵の兵力の約2.8倍に達すれば、確実に勝利を得ることができるということを理論値として示している⁵⁶。裏返していえば、我と敵との兵力比が、1:2.8以下ならば、対応できると捉えることができる。本ケースに適用できる根拠は必ずしも十分ではないが、米海軍は、勃興する中国潜水艦の脅威に對し自国の利益を防衛するため、中国の保有する潜水艦数にロシア太平洋艦隊の潜水艦数を加えた総数と、太平洋に配備する米海軍潜水艦の比を、冷戦時にソ連潜水艦に對し維持したと同様の割合に保持しようとしていると推測される。

おわりに

アジアへ重点を移すというオバマの指針を得て、グリナートの表明した「海中領域の支配」は、主として中国潜水艦を対象としたものに他ならない。しかしながら、この戦略転換は決して今に始まったものではない。第一次世界大戦から米ソ冷戦を経て、広大な戦域から潜水艦脅威を排除する対潜戦が一朝一夕のものではなく、多大な資源と時間を必要とする非常に困難な作戦である事を十分に認識している米海軍は、今般の戦略転換以前から、既に中国潜水艦の脅

⁵⁶ 菊池宏『戦略基礎計画』内外出版、1982年、133頁。

威を認識し、あらかじめ対抗すべき手を打っていたと考えられる。それはこれまで述べてきたように、冷戦後の1990年代後半、台湾海峡危機後からQDRが初めて示された1997年頃、米海軍は、近代化しつつある中国潜水艦への脅威認識を深め、沿岸域の浅海域における研究・訓練を実施した。そして米空母戦闘群に対し、3隻の潜水艦を差し向けた台湾海峡危機等、様々な場面で力を示し始めた中国潜水艦に対抗するために、2000年代初期から現在に至るまで、漸次、大西洋地域から太平洋地域に、攻撃型原潜や海洋監視艦といった対潜兵力の配備替えを行っていた。とりわけ潜水艦は、冷戦期にソ連に対峙したと同様の配備隻数比率をもって、太平洋方面の中露潜水艦に対抗する兵力のリバランスを図っていたのである。

「海軍の任務は、侵略を抑止し、航海の自由を維持し、戦闘に即応して戦争に勝つことのできる海軍力を、訓練、装備し、維持すること」—これは米海軍が規定している海軍の任務であり⁵⁷、現代海軍の一つの概念でもあろう。しかし時代は、常に変貌し、この概念がいつしか変質する日が訪れるかもしれない。本稿において米海軍は、この任務を果たすため、いち早く次の脅威を見て、予算削減の中、部隊配備を変えて対処していたことが明らかとなった。その米海軍は現在、窮地に瀕した国家財政により、今後、国防予算を日本の国家予算並みの規模で削減するなかで、海中優位を維持するための努力を続けている⁵⁸。一方の中国海軍は、自国の好調な経済発展の後押しを受けて、海軍力の増強を続けている。中国潜水艦の近代化と隻数は右肩上がりであり、このままでは米海軍の対潜戦における優勢、あるいは均衡さえも、いずれ維持し得なくなるかもしれない。昨年の新国防戦略指針、第3次アーミテージレポート等からは⁵⁹、米国が同盟国である日本に、太平洋地域の安定のため警戒監視等の任務のシェアリングを強く求めていることが読み取れる。

対潜戦は、海上自衛隊が表芸と自負するミッションであるとともに、その能

⁵⁷ U.S. Department of The Navy, “Mission of the navy,” <http://www.navy.mil/navydata/organization/org-top.asp>, Accessed November 15.

⁵⁸ グリナートは、本年10月に「米国が海中の優位を維持するには」と題した投稿を行い、ASWを優先していく考えを示している。Jonathan Greenert, “How the U.S. can maintain the undersea advantage,” *Defense One*, October 21, 2013, <http://www.defenseone.com/ideas/2013/10/how-us-can-maintain-undersea-advantage/72314/>, Accessed November 15.

⁵⁹ The Center for Strategic and International Studies, *The U.S.-Japan Alliance Anchoring Stability In Asia*, http://csis.org/files/publication/120810_Armitage_USJapanAlliance_Web.pdf, Accessed November 15.

力獲得には多大の資源と時間を要する分野である。しかしながら、米海軍が中国潜水艦の脅威に目を向け始めていた1990年代後半、海上自衛隊には、対潜能力の改善に十分に意を払ってこなかった時期があった⁶⁰。同盟国が信頼できる分野こそが、最もシェアリングには効果的であり、ひいては両国の同盟関係をより強固なものにすることは間違いない。潜水艦技術の発達や運用能力の向上は著しい。日本も相応の努力を傾注させること無く、潜水艦への備えが維持できないことを胸に留める必要があるだろう。今般見た米海軍の実態から、こうしたいくつかの示唆が得られるのではないだろうか。

⁶⁰ 武居智久「海洋新時代における海上自衛隊」『波涛』通巻199号、2008年11月、25-26頁。『波涛』は兵術同好会の会誌である。同論文は以下でも参照できる。
<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/images/c-030/c-030.pdf>.